

豊岡市人口ビジョン



(2015年国勢調査反映版)
2020年2月

兵庫県豊岡市

も く じ

はじめに.....	1
第1章 人口動態分析.....	2
1 総人口の推移と将来推計.....	2
2 年齢別人口の推移と将来推計.....	4
3 年齢構造の推移.....	5
4 自然増減と社会増減の推移.....	6
5 出生率と出産適齢女性数の推移.....	7
6-1 純移動の特徴（男女・年齢別）.....	10
6-2 純移動の特徴（地域別）.....	12
7 男女・産業別就業人口の状況（2015年）.....	15
8 男女・年齢・産業別就業人口の状況（2015年）.....	16
第2章 人口の将来展望.....	19
1 人口の将来展望と政策目標の設定.....	19
2 基準推計と政策目標推計結果の比較.....	20
【参考1】将来人口の推計方法（2015年基準推計）とシミュレーション.....	21
1 豊岡市の2015年基準推計.....	21
2 基準推計とシミュレーション結果の比較.....	23
【参考2】2019年基準推計 vs. 政策目標推計.....	25

はじめに

2015 年国勢調査結果による将来推計人口の更新

本市では、2015 年の豊岡市人口ビジョン、第 1 期豊岡市地方創生総合戦略策定にあたり、本市独自の将来人口推計を作成している（以下「2015 年基準推計」と呼ぶ）。2015 年基準推計は、2010 年国勢調査結果を基にして、2010 年を基準年、以降 2060 年までを推計期間としている。

2020 年の第 2 期豊岡市総合戦略策定にあたり、最新の 2015 年国勢調査結果を踏まえて、「2015 年基準推計」を更新し、「2019 年基準推計」を作成した。更新に際して、出生率、純移動率の仮定は 2015 年基準推計から変えていない。死亡率については、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 30（2018）年推計）」の仮定値を使用した。

2010 年～2015 年の国勢調査結果に見られる総人口減少は、2015 年基準推計で予測された減少幅を下回ったため、これを反映した 2019 年基準推計では、将来人口が 2015 年基準推計結果よりやや大きくなっている。

なお、人口ビジョンの「政策目標推計」（2015 年基準推計と合わせて作成）は、長期間において達成する目標人口としていること、また、豊岡市基本構想等の目標人口と関連があることから、今般の更新では変更しないものとする。

【表 1】2015 年基準推計と 2019 年基準推計の比較：総人口

(人/年)

	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
政策目標推計 (A)	82,250	77,898	74,085	70,327	66,417	62,165	57,935	53,988	50,347	46,941
2019 年基準推計 (B)	82,250	78,210	73,322	68,319	63,170	57,770	52,660	47,746	43,047	38,529
2015 年基準推計	82,250	77,476	72,818	67,997	62,940	57,608	52,296	47,244	42,503	38,044
政策効果 (A)－(B)	0	-312	+763	+2,008	+3,247	+4,395	+5,275	+6,242	+7,300	+8,412

(注)2015 年は実数値、2020 年以降は推計値

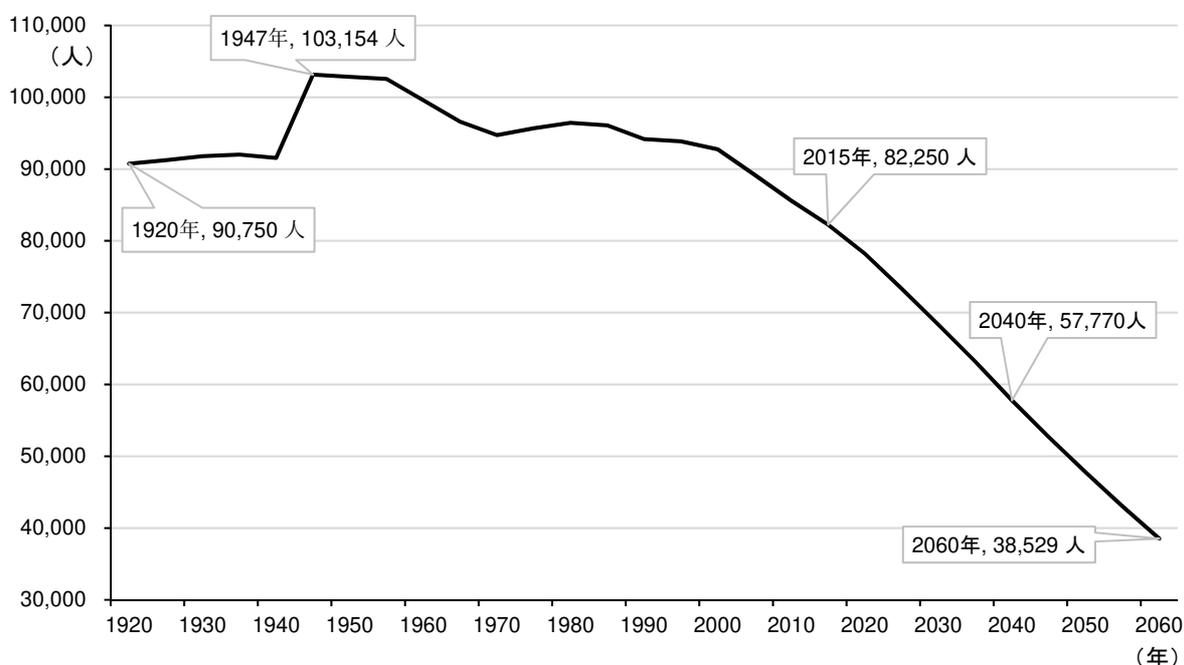
(出典)総務省統計局「2015 年国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 30（2018）年推計）」、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局提供人口推計ワークシートを基に作成

第1章 人口動態分析

1 総人口の推移と将来推計

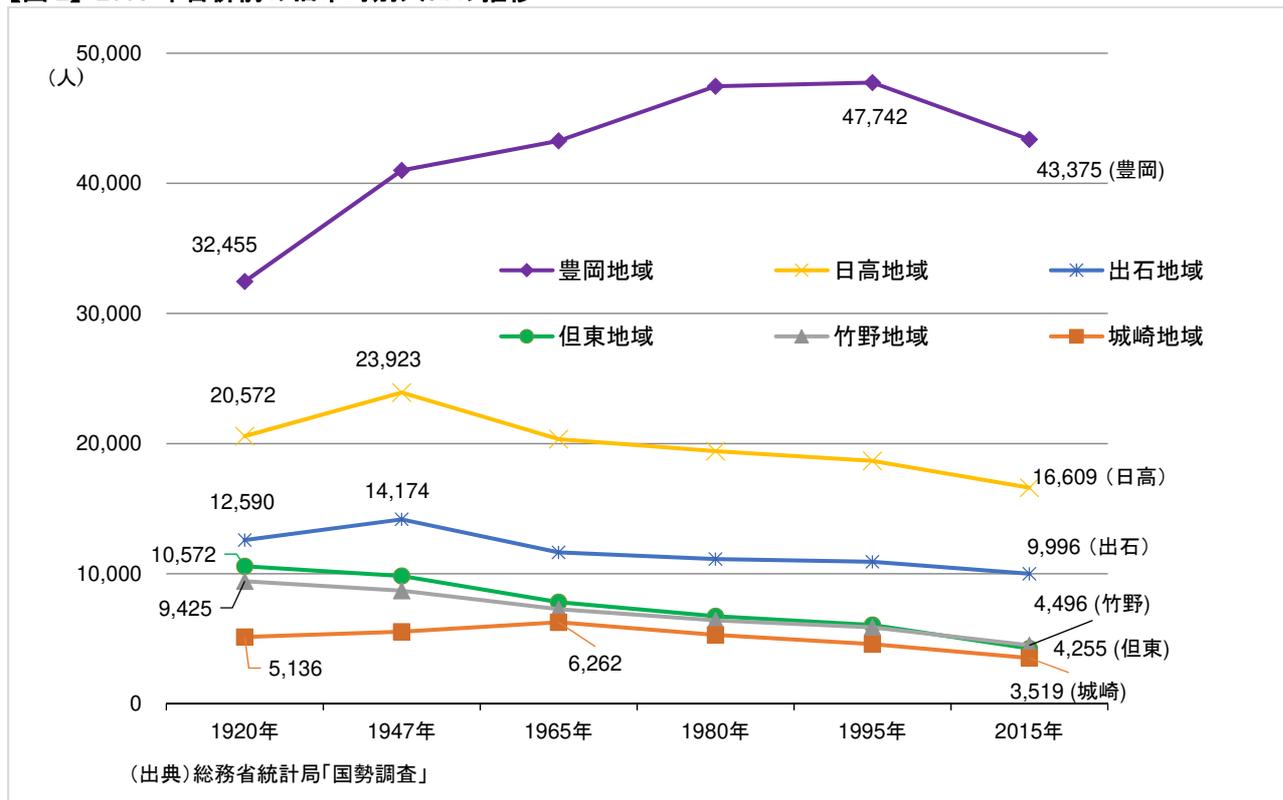
- (1) 豊岡市の総人口は、戦前約9万人で推移、戦後の団塊世代の出産期（1947～1949年）に10.3万人で最多を数え、その後緩やかに減少、2015年現在8.2万人である。今後人口減少ペースは加速すると見られ、2040年には5.8万人（2015年比累積-30%）、2060年には3.9万人（同-53%）に達すると推計される。
- (2) このような市全域の総人口推移は、2005年の合併前の市町村別にみると大きく異なる。旧竹野町、旧但東町の総人口は、1920年の国勢調査以来減少の一途を辿っている。旧日高町、旧出石町は1947年に、旧城崎町は1965年に、旧豊岡市は1995年に、それぞれ人口規模のピークを迎え、その後減少期に入っている。

【図1】 総人口の推移と将来推計（1920～2060年）



（出典）1920～2015年は総務省統計局「国勢調査」、2015年以降は内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局提供人口推計ワークシート（CD-ROM）により作成した本市基準推計（2019）

【図2】2005年合併前の旧市町別人口の推移



【表2】2005年合併前の旧市町別・総人口の推移

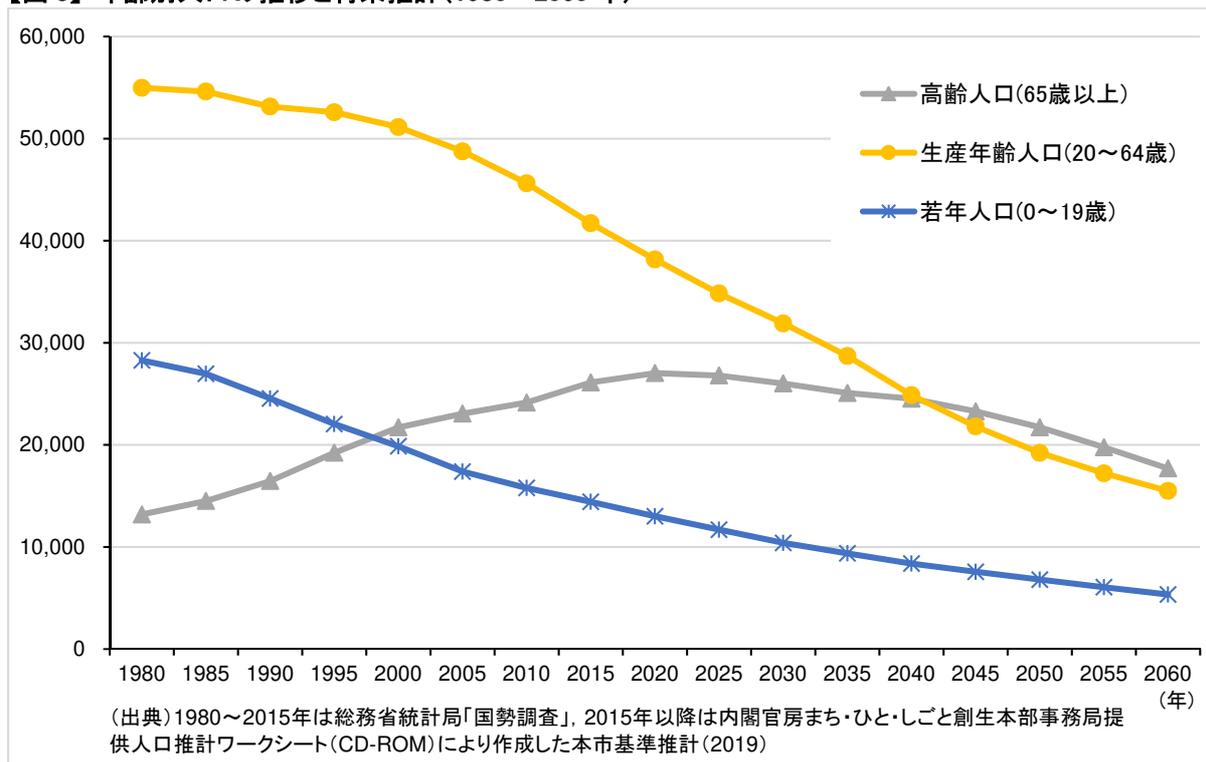
	1920年	1947年	1965年	1980年	1995年	2015年
豊岡市	90,750	103,154	96,599	96,448	93,859	82,250
旧豊岡市	32,455	40,996	43,259	47,458	47,742	43,375
旧日高町	20,572	23,923	20,338	19,415	18,666	16,609
旧出石町	12,590	14,174	11,646	11,129	10,917	9,996
旧竹野町	9,425	8,692	7,278	6,409	5,880	4,496
旧但東町	10,572	9,822	7,816	6,734	6,062	4,255
旧城崎町	5,136	5,547	6,262	5,303	4,592	3,519

※グレーのハイライトは、新旧市町別ピーク人口
 (出典)総務省統計局「国勢調査」

2 年齢別人口¹の推移と将来推計

- (1) 1995～2000年の間に、高齢人口（65歳以上）が若年人口（0～19歳）を上回った。2040～2045年の間に、高齢人口（65歳以上）が生産年齢人口（20～64歳）を上回ると推計される。
- (2) 高齢者の中でも特に後期高齢者（75歳以上）の増加が著しく、特に2015～2040年間には、約10%の増加が見込まれる。これは、「団塊の世代」が後期高齢者層に到達するためである。

【図3】年齢別人口の推移と将来推計(1980～2060年)



【表3】年齢別人口と累積増加率

	1980年	2015年	2040年	2060年	累積増加率		
					1980～2015年	2015～2040年	2015～2060年
総数(人)	96,448	82,250	57,770	38,529	-14.7%	-29.8%	-53.2%
0～19歳	28,281	14,426	8,374	5,348	-49.0%	-41.9%	-62.9%
20～64歳	54,981	41,710	24,873	15,489	-24.1%	-40.4%	-62.9%
65歳以上	13,186	26,114	24,523	17,692	+98.0%	-6.1%	-32.2%
75歳以上(再掲)	5,020	13,976	15,316	12,568	+178.4%	+9.6%	-10.1%

(注)年齢別人口(実績値)は年齢不詳者を除いて計算しているため総数と一致しない。

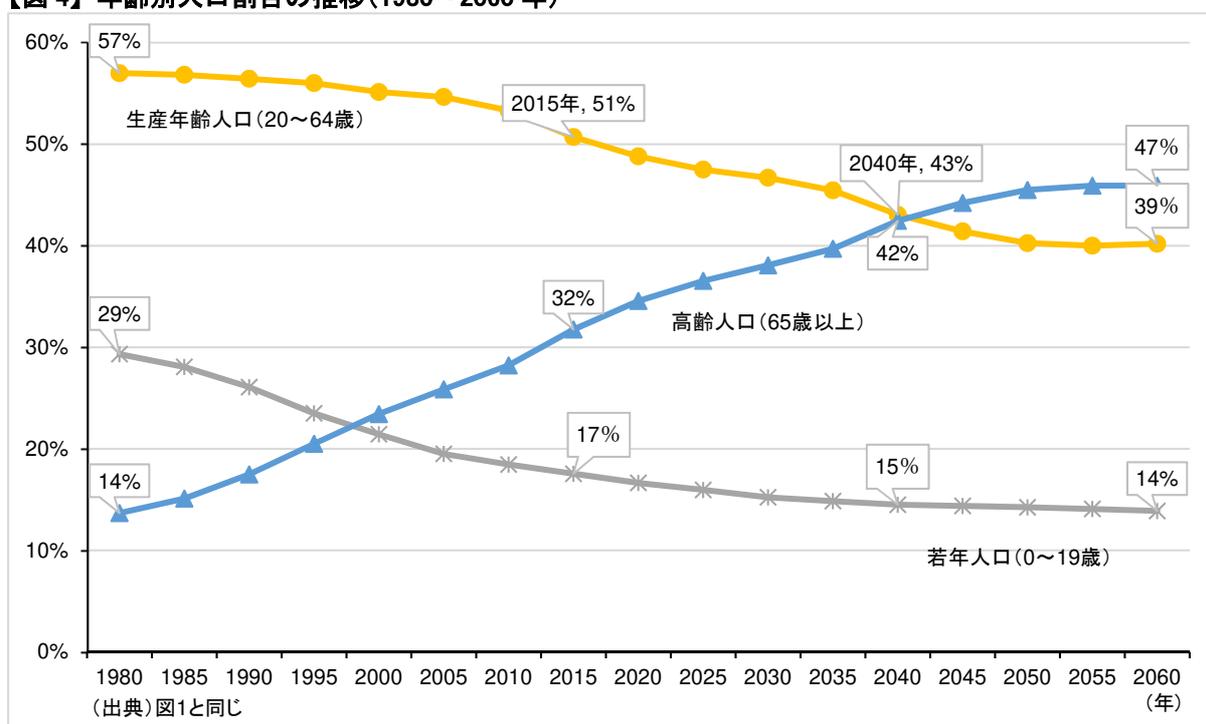
(出典)1980～2015年は総務省統計局「国勢調査」、2015年以降は内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局提供人口推計ワークシート(CD-ROM)により作成した本市基準推計(2019)

¹ 年齢3区分は、0～14歳、15～64歳、65歳以上と定義されることが多い。これは、途上国・先進国を含めて労働力(15歳以上)や高齢者(65歳以上)を定義する際に国際的慣習として定着したものである。ただし、分析対象を先進国に限定した場合、高校卒業率・大学進学率などの高さから、生産年齢人口を15～64歳とすると15～19歳層で労働力を過大評価する可能性が高いため、ここではその定義を20～64歳としている。

3 年齢構造の推移

- (1) 高齢化率（65歳以上の高齢者が総人口に占める割合）は、2015年の32%から2040年には42%、2060年には46%に達すると推計される。
- (2) 高齢者サポート比（高齢者1人当たりの生産年齢人口）の低下が著しい。2015年には高齢者1人を生産年齢人口1.6人で支えていたが、2040年には高齢人口と生産年齢人口の比が1対1に、2060年には同比が1対0.9（支えられる高齢人口が生産年齢人口を上回る年齢構造）になると推計される。
- (3) 合計サポート比（高齢者と若年人口を合わせた被扶養者1人当たりの生産年齢人口）も、着実に低下する。2015年、扶養者（生産年齢人口）と被扶養者（高齢+若年人口）の数が等しくなり、将来被扶養者の割合が大きくなると推計される。

【図4】年齢別人口割合の推移（1980～2060年）



【表4】年齢階層別人口割合の推移（1980～2060年）

	1980年	1995年	2015年	2025年	2040年	2060年
高齢者サポート比(人)	4.2	2.7	1.6	1.3	1.0	0.9
合計サポート比(人)	1.3	1.3	1.0	0.9	0.8	0.7

高齢者サポート比(高齢者1人当たりの生産年齢人口) = 生産年齢人口 ÷ 高齢者人口

合計サポート比(高齢者と子どもを合わせた被扶養者1人当たりの生産年齢人口)

= 生産年齢人口 ÷ (高齢者人口 + 若年人口)

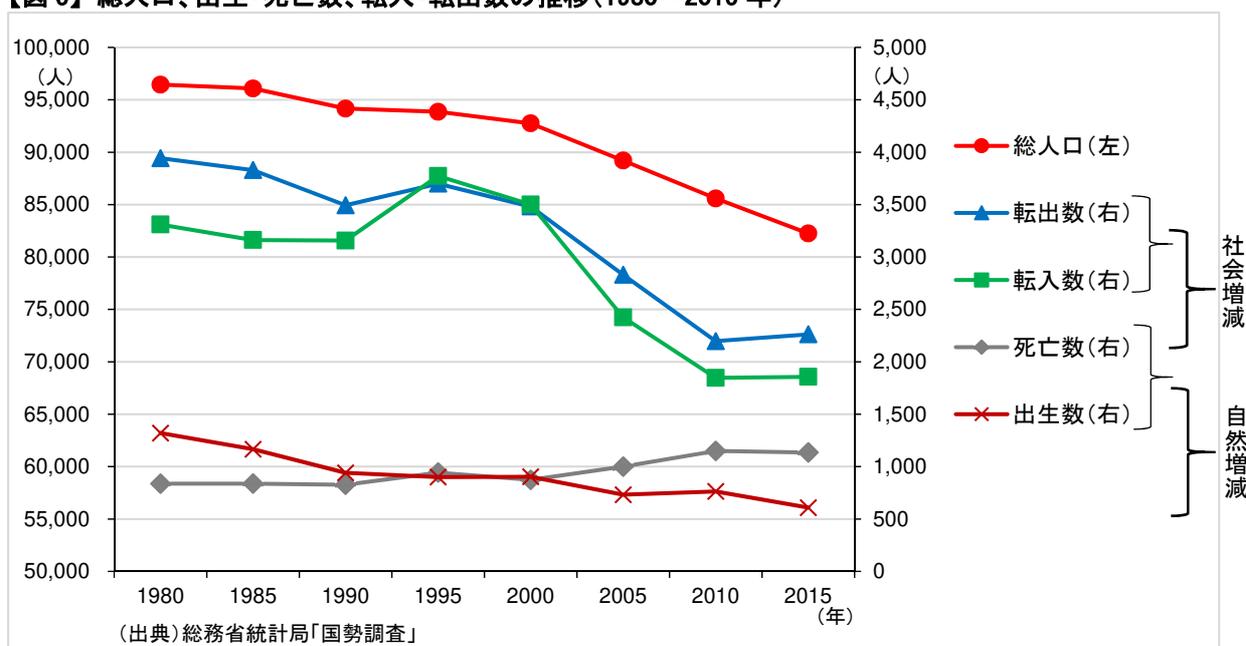
(出典) 図1と同じ

4 自然増減と社会増減の推移

まちの人口の増減は、当該年中の出生数、死亡数、転入数、転出数の変化によって決まる。出生数と死亡数の差し引きを自然増減、転入数と転出数の差し引きを社会増減と呼ぶ。

- (1) 自然増減については、2000年まで出生数が死亡数を上回っていた（自然増加）。しかし、高齢化の進行につれて高齢者死亡数が増加する一方、出生率低下や特に女性で顕著な転出超過による出産適齢女性の減少によって、ここ十数年は「自然減少」が続いている。
- (2) 社会増減については、1990年代バブル経済崩壊後の不景気の煽りなどの影響を受け、高校・専門学校・大学進学で一度は豊岡市を離れた若者のUターンや但馬地域他市町からのI・Jターンが比較的多く、転出数と転入数がほぼ均衡していた。その前後では、一貫して転出数が転入数を上回っており、「社会減少」をもたらしている。
- (3) 本市の人口減少に社会・自然増減が与えてきた影響の相対規模の推移は、1980～1990年代、自然増加を上回る社会減少によって人口減少が進行していたが、2000年代に入って自然減少・社会減少の影響がほぼ均衡した状態である。
- (4) 今後は、出生数減少・死亡数増加によって自然減少の影響拡大が予想される。

【図5】 総人口、出生・死亡数、転入・転出数の推移(1980～2015年)



【表5】 自然増減・社会増減の推移(1980～2015年)

	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年
総人口(人)	96,448	96,086	94,163	93,859	92,752	89,208	85,592	82,250
出生数(人)	1,320	1,166	941	900	903	732	763	609
死亡数(人)	837	838	827	943	874	1,000	1,149	1,135
転入数(人)	3,310	3,162	3,157	3,773	3,501	2,424	1,847	1,857
転出数(人)	3,943	3,829	3,493	3,700	3,482	2,830	2,197	2,262
自然増加(人)	483	328	114	-43	29	-268	-386	-526
社会増加(人)	-633	-667	-336	73	19	-406	-350	-405

(注) 合併(2005年)前の数値は、現豊岡市内の旧市町間の移動数を含んでいる。
 (出典) 総務省統計局「国勢調査」

5 出生率と出産適齢女性数の推移

出生数を規定する要因は、そのまちの出産年齢女性人口の規模、有配偶率（結婚率）、有配偶出生率（既婚女性平均出生数）に分けて考えることができる。すなわち、出生数の変化は、①出産年齢女性人口の増減（少子化と社会減少の影響）、②結婚行動の変化、③夫婦の出生行動の変化の3つに分けられることを意味する。

$$\text{出生数} = \text{出産年齢女性人口} \times \text{出産年齢女性有配偶率} \times \text{有配偶出生率}$$

$$\text{出生数の変化} = \text{出産年齢女性人口の増減} \times \text{結婚行動の変化} \times \text{夫婦の出生行動の変化}$$

本市の1985～2018年の出生数、出産年齢女性人口、同年齢層の労働参加、結婚、出産の傾向をみると、有配偶出生率はアップダウンを繰り返しながらも比較的一定水準で推移している（つまり、夫婦の出生行動にほとんど変化は無い）ものの、出産年齢女性人口、同年齢層の有配偶率は、大きく減少している。

1985年数値を100として同期間推移を測ると、有配偶出生数は87～108の間でアップダウンを繰り返しており、概ね一定。出産年齢女性人口と同有配偶率は一貫して減少（低下）傾向を示しており、累積約4割の人口減少と約2割の有配偶女性の減少である。

従って、本市の出生数減少の最大要因は、出産年齢女性の減少であり、次に未婚率上昇による有配偶女性の減少である。夫婦の出生行動変化による影響は小さいと考えられる。

【表6】 出産年齢女性の人口・労働参加・結婚・出産

	人口※1	労働参加	結婚			出産		
	15～49歳女性 (人)	15～49歳女性労働参加率 (%)	15～49歳女性有配偶者 (人)	15～49歳女性未婚率 (%)	15～49歳女性有配偶率 (%)	合計特殊出生率※2 (人)	15～49歳女性有配偶出生率※3 (%)	出生数 (人)
1985年	21,231	61.2	14,284	29.1	67.3	2.08	81.6	1,166
1990年	20,726	62.6	13,315	31.8	64.2	1.82	70.7	941
1995年	20,049	63.0	12,483	33.5	62.3	1.75	72.1	900
2000年	18,604	62.8	11,191	34.8	60.2	1.85	80.7	903
2005年	16,767	66.7	9,753	36.3	58.2	1.63	75.1	732
2010年	15,386	67.4	8,623	37.6	56.0	1.94	88.5	763
2015年	14,058	70.0	7,624	38.9	54.2	1.71	79.9	609
2016年†	13,868	—	7,495	—	54.0	—	80.5	603
2017年†	13,664	—	7,373	—	54.0	—	79.3	585
2018年†	13,330	—	7,136	—	53.5	—	70.9	506

※1 年齢不詳者を除く。

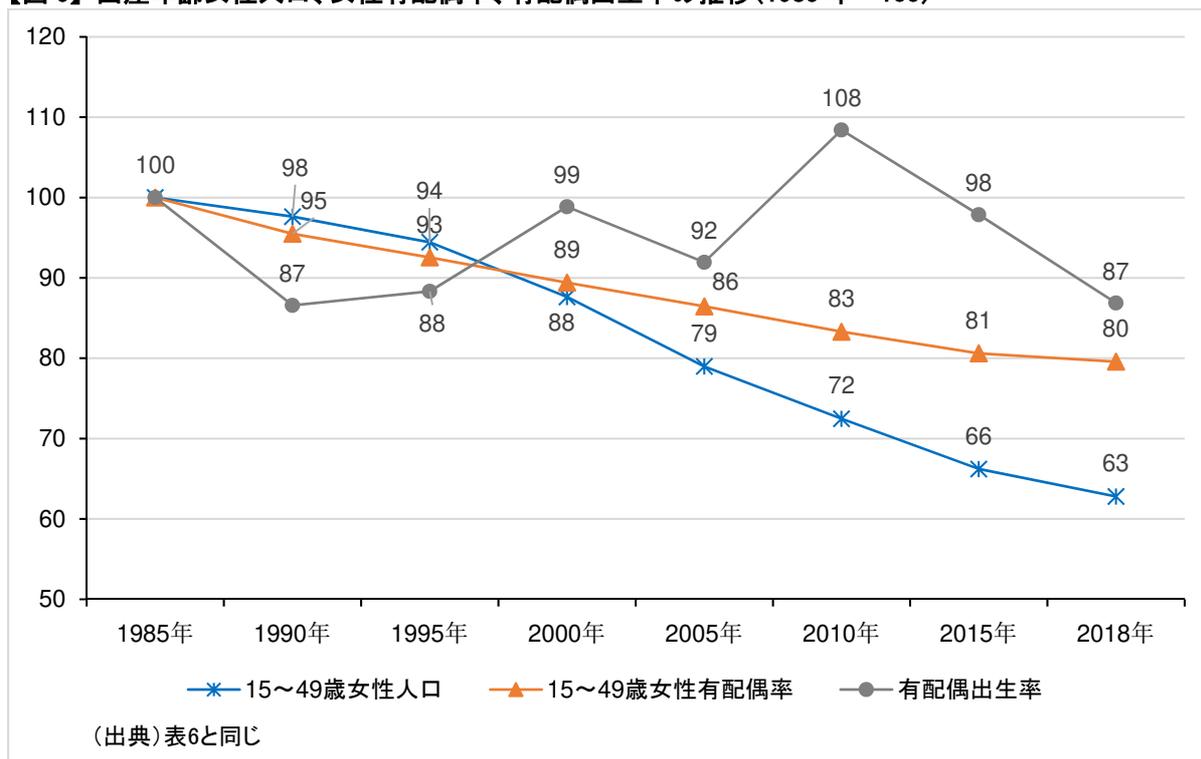
※2 一人の女性が一生のうちで産む子供の平均人数。国勢調査結果。

※3 15～49歳の女性有配偶者千人あたりの出生数。

† 1985～2015年、出産指標以外は国勢調査データ。2016～2018年、住民基本台帳データを2015年国勢調査データによって修正。

(出典)総務省統計局「国勢調査」、総務省自治行政局「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」、兵庫県「人口動態保健所・市区町村別統計」

【図6】 出産年齢女性人口、女性有配偶率、有配偶出生率の推移(1985年=100)



- (1) 豊岡市の合計特殊出生率（一人の女性が一生のうちで産む子供の平均人数）は、2000年代半ば低下傾向がみられるものの、過去20年間ほぼ一定かつ全国・兵庫県平均に比べて高い水準で推移している。

【表7】 合計特殊出生率(国勢調査ベース)の推移

	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年
豊岡市	2.08	1.82	1.75	1.85	1.63	1.94	1.71
香美町	2.35	2.00	2.09	1.78	1.72	1.84	1.82
新温泉町	2.35	2.05	2.17	1.90	1.80	1.76	1.43
養父市	2.07	2.11	1.90	1.86	1.85	1.73	1.62
朝来町	2.14	1.95	1.80	1.84	1.68	1.72	1.67
但馬	2.14	1.92	1.85	1.84	1.69	1.84	1.68
兵庫県	1.75	1.53	1.41	1.38	1.25	1.41	1.48
全国	1.76	1.54	1.42	1.36	1.26	1.39	1.45

(出典)兵庫県(2017)『平成27年保健統計年報』

【表 8】合計特殊出生率(ベイズ推定値²)の推移

	1983-1987年	1988-1992年	1993-1997年	1998-2002年	2003-2007年	2008-2012年
豊岡市	2.08	1.87	1.85	1.75	1.66	1.82
旧豊岡市	1.98	1.80	1.78	1.75		
旧城崎町	2.01	1.93	1.84	1.66		
旧竹野町	2.23	1.94	1.89	1.69		
旧日高町	2.05	1.80	1.87	1.73		
旧出石町	2.09	1.81	1.85	1.90		
旧但東町	2.31	2.08	1.87	1.81		

(出典)兵庫県「人口動態保健所・市区町村別統計」

(2) 豊岡市の赤ちゃんの約7割が、25～34歳の母親から生まれる。

【表 9】母の年齢別出生数(2017年)

	総数	19歳以下	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45歳以上
出生数(人)	582	8	54	164	219	108	29	0
総数に占める割合	100%	1.4%	9.3%	28.2%	37.6%	18.6%	5%	0%

(出典)兵庫県『平成29年保健統計年報』

(3) 豊岡市の出産年齢女性数の減少は著しく、1990～2015年の間25～34歳で累積33%、15～49歳で累積32%減少した。今後2015～2040年の間、2015年～2060年の間、両年齢グループとも約4割、約6割減少すると推計される。

【表 10】出産年齢女性数の推移

(人)

	1990年	2015年	2025年	2040年	2060年	累積増加率		
						1990～2015年	2015～2040年	2015～2060年
25～34歳	5,281	3,557	2,848	2,146	1,420	-32.6%	-39.7%	-60.1%
15～49歳	20,726	14,096	11,055	7,922	5,341	-32.0%	-43.8%	-62.1%

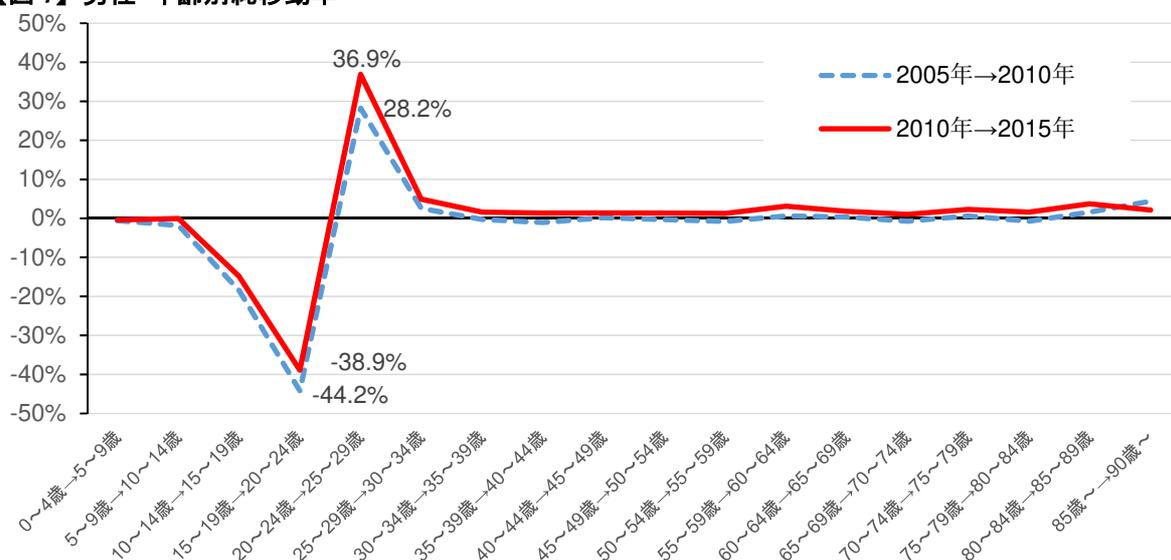
(出典)図1と同じ

² 小地域間の比較や経年的な動向を合計特殊出生率でみる場合、特に出生数が少ない場合には、数値が大幅に上下し、その地域の出生の動向を把握することが困難である。これは、標本数(出生数)が少ないため、偶然変動の影響を受け、数値が不安定な動きを示すためである。具体的には、当該市区町村を含むより広い地域である二次医療圏のグループの出生の状況を情報として活用し、これと各市区町村固有の出生数等の観測データとを総合化して当該市区町村の合計特殊出生率を推定した数値。

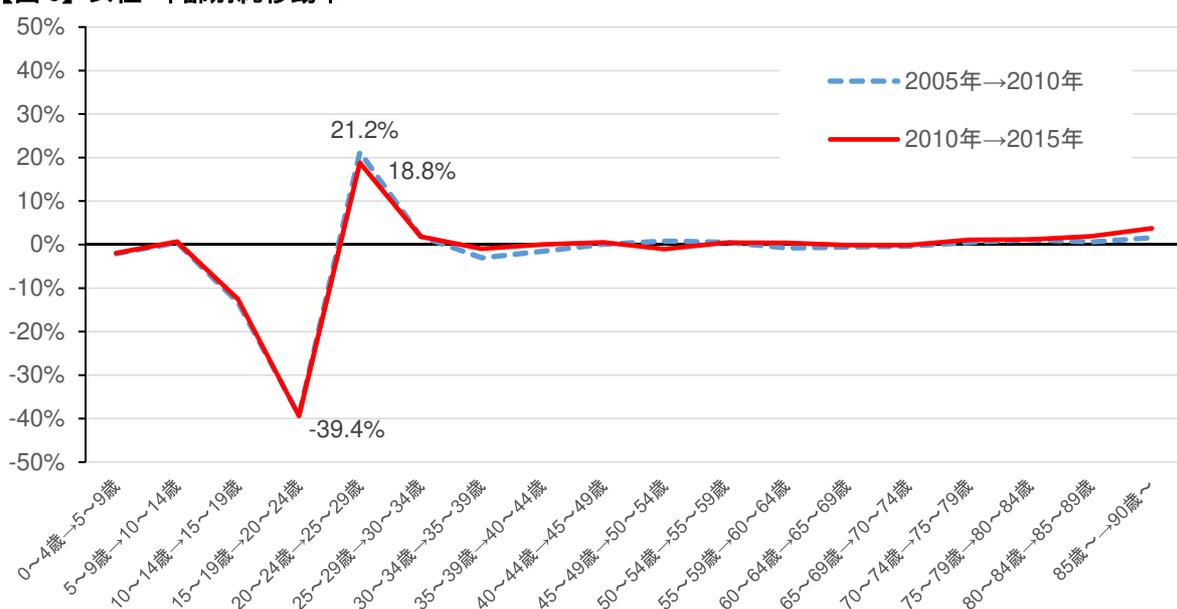
6-1 純移動の特徴（男女・年齢別）

- (1) 男女とも高校卒業後の就職期、大学・専門学校等への進学期（15～19歳）に大きな転出超過が見られる。また、専門学校・大学卒業後の就職期（20～24歳）に大きな転入超過となっている。
- (2) 2005～2010年、2010～2015年の年齢性別移動率のパターンを比較すると、女性はほぼ変化なし。男性は、10歳代の転出超過（-44.2%→-38.9%）、20歳代の転入超過（28.2%→36.9%）ともにやや数値が改善している。
- (3) このため、若者回復率（20歳代転入超過数の10歳代転出超過数に対する割合）は、二つの期間の間で34.2%から39.5%に上昇している。若年男性の流出抑制に一定の改善の兆しが見られる一方、若年女性の移動パターンに改善が見られていない。

【図7】男性・年齢別純移動率

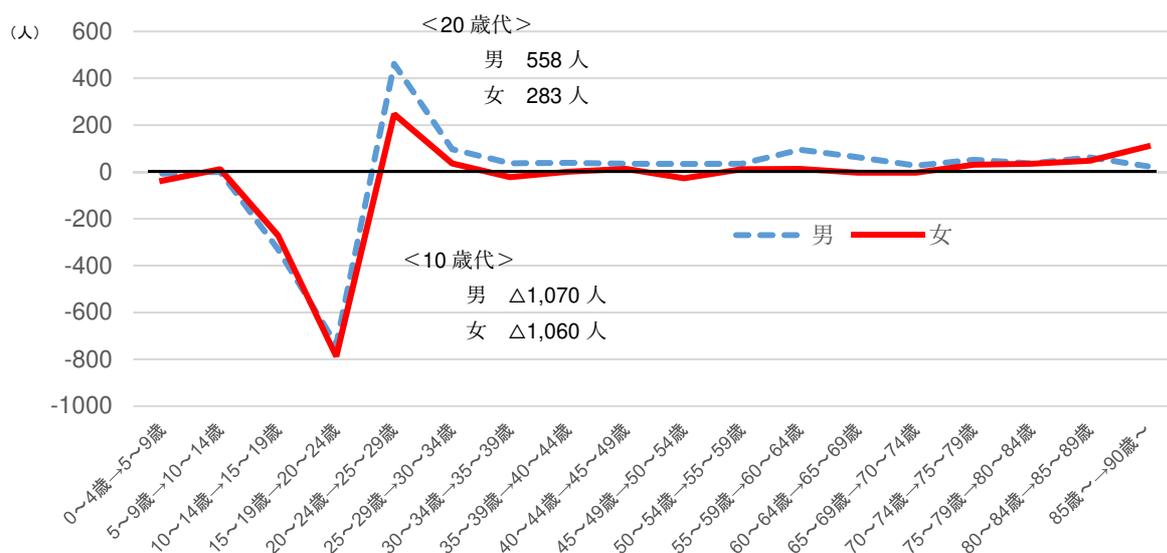


【図8】女性・年齢別純移動率



(出典)厚生労働省人口動態・保健社会統計室作成の2010年兵庫県生命表(2013年2月28日公表), 2010年、2015年国勢調査データを使用して推定

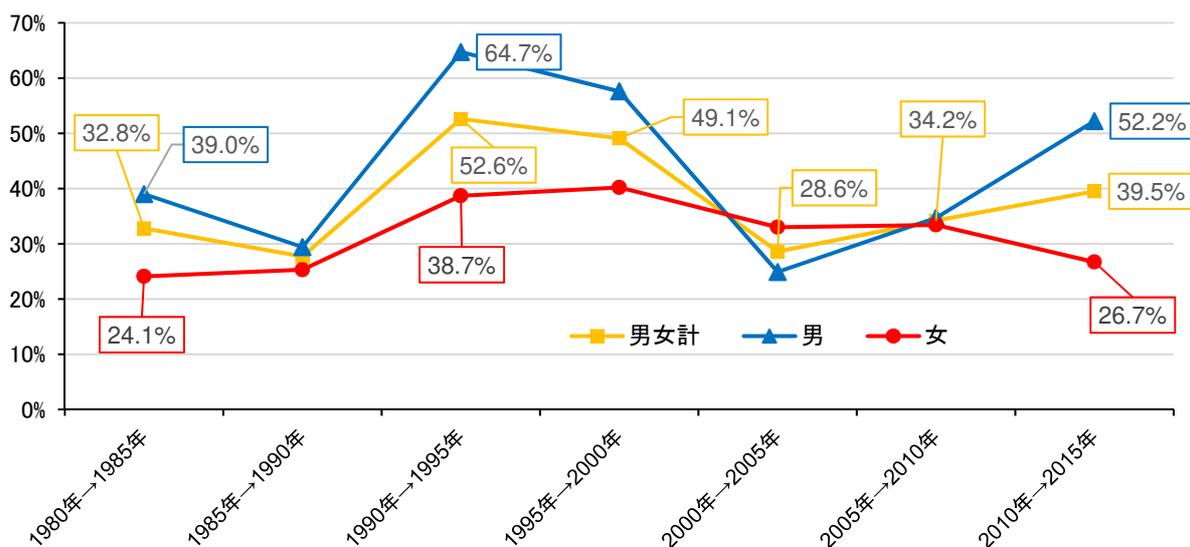
【図9】性別・年齢別純移動数の推移(2010～2015年)



出典：中嶋圭介氏（神戸市外国語大学准教授）の資料をもとに作成

- (4) 過去35年の若者回復率の推移をみると、三つの傾向が見える。第一に、一部の期間を除いて、一般的に男性の回復率が女性を大きく上回っていること。第二に、回復率のアップダウンは、男性でより大きいこと。第三に、回復率は概ね日本経済の不景気時に上がり、好景気時に下がる傾向が見られることである。これらは、若い女性は景気の良し悪しに関わらず、一定割合で流出が続いているのに対して、若い男性は、好景気で大都市の雇用熱が高まれば本市の流出が進み、不景気で雇用熱が冷めれば本市の若者回復が進むという傾向があるためと考えられる。

【図10】性別・若者回復率の推移



(出典) 図7.8と同じ

【表 11】若者回復率の推移

	1980 →1985年	1985 →1990年	1990 →1995年	1995 →2000年	2000 →2005年	2005 →2010年	2010 →2015年
10歳代の転出超過(人)[A]	3,399	3,613	2,885	3,067	3,009	2,587	2,130
20歳代の転入超過(人)[B]	1,115	1,000	1,516	1,505	861	884	841
回復率(男女) [B/A]	32.8%	27.7%	52.6%	49.1%	28.6%	34.2%	39.5%
回復率(男)	39.0%	29.4%	64.7%	57.6%	24.9%	34.7%	52.2%
回復率(女)	24.1%	25.3%	38.7%	40.2%	33.0%	33.4%	26.7%

(出典)図 7. 8 と同じ

6-2 純移動の特徴(地域別)

- (1) 2010～2015年の転出超過は、県外が713人に対して県内他市町が134人。県外(特に大阪・京都)への転出超過が県内を大きく上回っている。
- (2) 男女とも転入元・転出先は、関西圏の都市部が多い。高卒後の就職、専門学校・大学進学に合わせて本市を離れ、そのまま都市部に就職・定住しているものと考えられる。
- (3) 一方で、但馬・丹後地域内の状況をみると、福知山市・朝来市等に対して転出超過になっているのに対して、香美町、養父市、新温泉町、京丹後市等に対して転入超過になっている。従って、本市が同地域の地方中核都市として一定の役割を果たしていると考えられる。

【表 12】地域別移動数(2005→2010年) (人)

総数(男女)	転入	転出	転入－転出
総数	5,368	6,271	－903
県内他市区町村	2,495	2,720	－225
他県	2,511	3,551	－1,040
国外	362	—	362

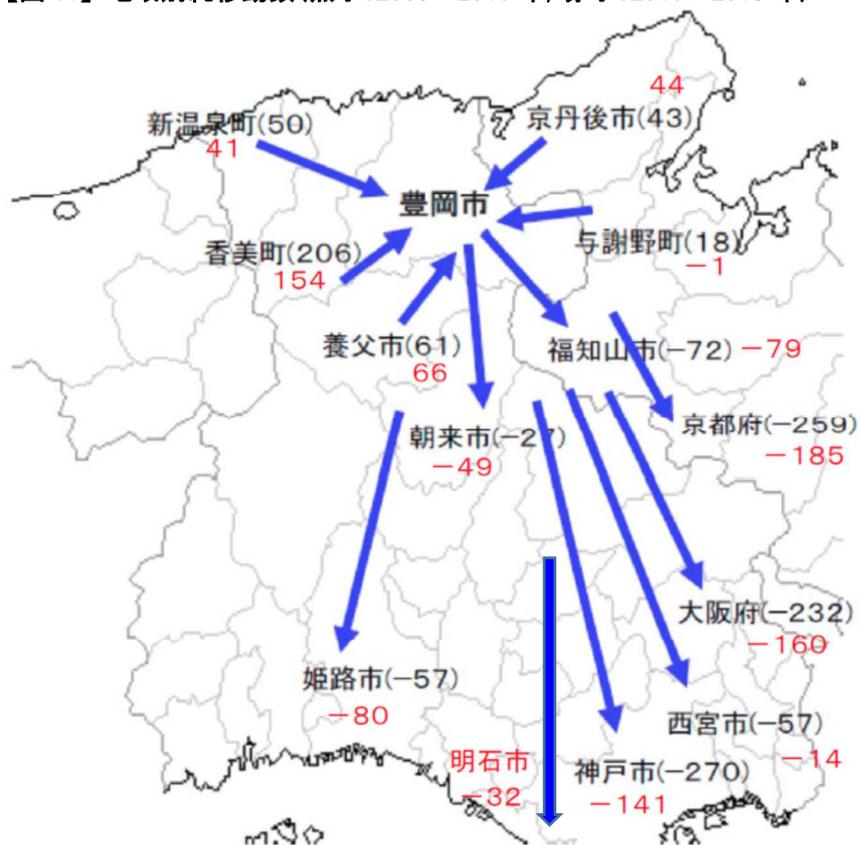
(出典)総務省統計局「国勢調査」

【表 13】地域別移動数(2010→2015年) (人)

総数(男女)	転入	転出	転入－転出
総数	4,961	5,551	－590
県内他市区町村	2,371	2,505	－134
他県	2,333	3,046	－713
国外	257	—	257

(出典)表 12 と同じ

【図 11】地域別純移動数(黒字:2005→2010年,赤字:2010→2015年)



※京都府京丹後市、与謝野町、福知山市は再掲
 (出典)総務省統計局「国勢調査」

【表 14】 都道府県別移動数(2010→2015 年)

(人)

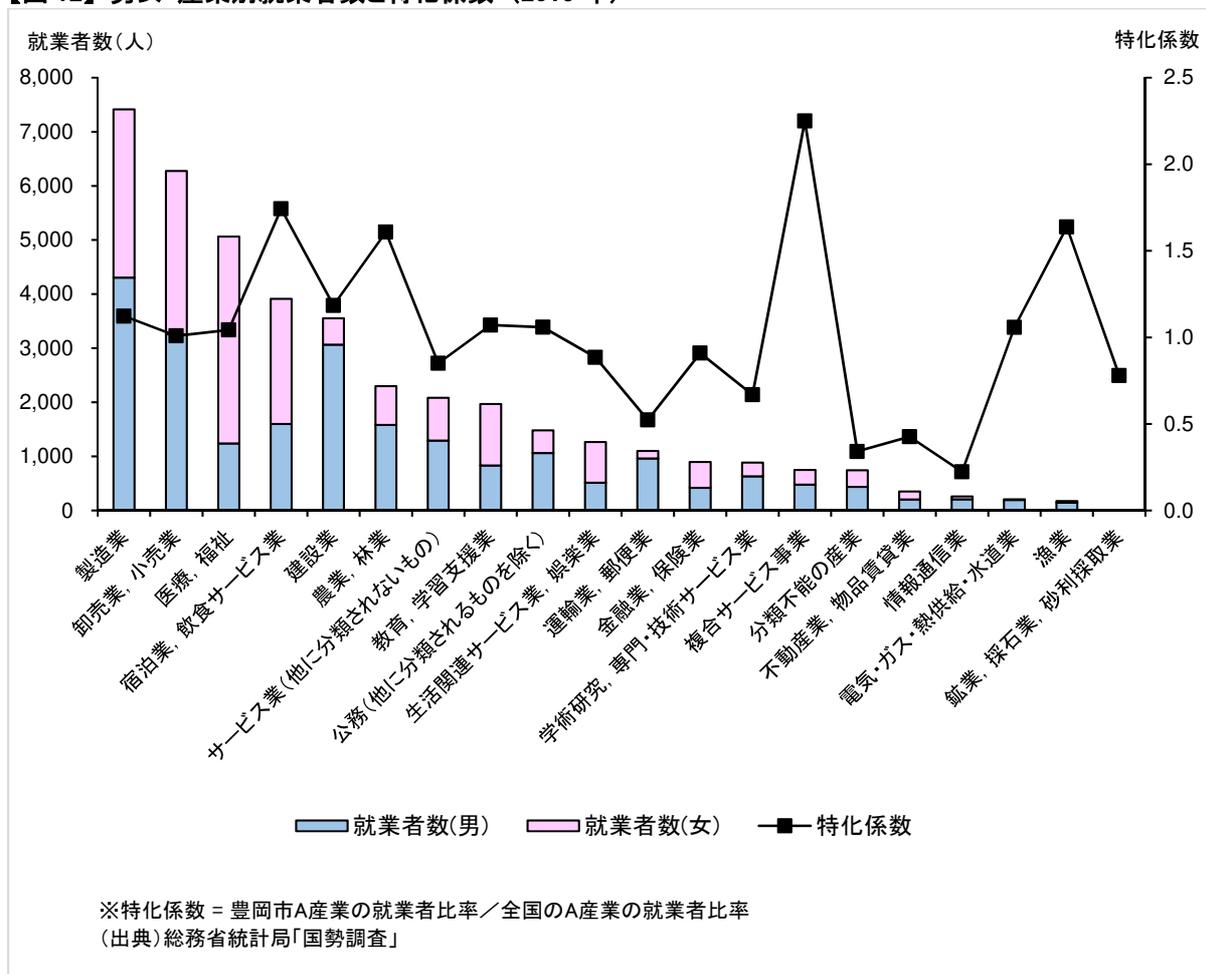
	転入			転出			転入－転出		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
総数	4,961	2,567	2,394	5,551	2,692	2,859	-590	-125	-465
県内他市区町	2,371	1,204	1,167	2,505	1,184	1,321	-134	20	-154
県外	2,333	1,264	1,069	3,046	1,508	1,538	-713	-244	-469
国外	257	99	158	—	—	—	—	—	—
北海道	29	14	15	18	11	7	11	3	8
青森県	5	3	2	10	7	3	-5	-4	-1
岩手県	1	0	1	3	2	1	-2	-2	0
宮城県	9	6	3	21	16	5	-12	-10	-2
秋田県	4	2	2	0	0	0	4	2	2
山形県	0	0	0	1	0	1	-1	0	-1
福島県	8	6	2	7	6	1	1	0	1
茨城県	9	4	5	7	4	3	2	0	2
栃木県	11	7	4	15	6	9	-4	1	-5
群馬県	2	1	1	6	3	3	-4	-2	-2
埼玉県	38	22	16	50	23	27	-12	-1	-11
千葉県	29	17	12	35	17	18	-6	0	-6
東京都	137	76	61	124	56	68	13	20	-7
神奈川県	73	39	34	67	35	32	6	4	2
新潟県	8	4	4	11	5	6	-3	-1	-2
富山県	12	8	4	14	7	7	-2	1	-3
石川県	12	7	5	16	9	7	-4	-2	-2
福井県	44	28	16	41	31	10	3	-3	6
山梨県	17	9	8	8	6	2	9	3	6
長野県	12	8	4	20	11	9	-8	-3	-5
岐阜県	18	14	4	15	7	8	3	7	-4
静岡県	23	13	10	16	10	6	7	3	4
愛知県	64	40	24	79	43	36	-15	-3	-12
三重県	27	16	11	28	16	12	-1	0	-1
滋賀県	85	49	36	126	67	59	-41	-18	-23
京都府	596	305	291	781	383	398	-185	-78	-107
大阪府	578	313	265	738	320	418	-160	-7	-153
兵庫県									
奈良県	59	31	28	94	37	57	-35	-6	-29
和歌山県	27	14	13	36	20	16	-9	-6	-3
鳥取県	90	49	41	142	75	67	-52	-26	-26
島根県	34	17	17	62	34	28	-28	-17	-11
岡山県	61	35	26	160	78	82	-99	-43	-56
広島県	46	19	27	70	42	28	-24	-23	-1
山口県	14	8	6	30	14	16	-16	-6	-10
徳島県	17	10	7	19	12	7	-2	-2	0
香川県	7	1	6	28	16	12	-21	-15	-6
愛媛県	11	3	8	19	10	9	-8	-7	-1
高知県	11	4	7	25	12	13	-14	-8	-6
福岡県	44	26	18	52	30	22	-8	-4	-4
佐賀県	4	2	2	4	3	1	0	-1	1
長崎県	7	3	4	5	3	2	2	0	2
熊本県	10	7	3	7	4	3	3	3	0
大分県	10	8	2	2	1	1	8	7	1
宮崎県	6	2	4	8	4	4	-2	-2	0
鹿児島県	18	9	9	12	7	5	6	2	4
沖縄県	6	5	1	14	5	9	-8	0	-8

(出典)総務省統計局「国勢調査」

7 男女・産業別就業人口の状況（2015年）

- (1) 就業者数で見た豊岡市の主要産業は、製造業、卸売業・小売業、医療・福祉、宿泊業・飲食サービス業となっている。
- (2) 男女別に見ると、男性は、製造業、卸売業・小売業、建設業、宿泊業、飲食サービス業、農業・林業の順に就業者数が多く、女性は、医療・福祉、製造業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業の順に多くなっている。
- (3) 特化係数（豊岡市A産業の就業者比率／全国のA産業の就業者比率）を見ると、複合サービス事業、宿泊業・飲食サービス業、漁業、農業・林業の順に高くなっている。
- (4) 一方、情報通信業、不動産業・物品賃貸業、運輸業・郵便業などで特化係数が低い。

【図12】男女・産業別就業者数と特化係数*（2015年）



8 男女・年齢・産業別就業人口の状況（2015年）

(1) 15～24歳（移動が最も盛んな年齢層——全就業者数の5%）

若年就業者の受皿産業は、男性は、製造業（26%）、卸売業・小売業（14%）、建設業（12%）、女性は、医療・福祉（26%）、製造業（16%）、卸売業・小売業（15%）となっている。

【表15】15～24歳の性・産業別就業人口割合(2015年)

	男女	男	女
農業, 林業	2.0%	1.8%	2.2%
漁業	0.3%	0.6%	0.0%
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0.0%	0.0%	0.0%
建設業	6.9%	12.2%	1.3%
製造業	21.4%	26.4%	16.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	1.4%	2.7%	0.1%
情報通信業	0.4%	0.3%	0.5%
運輸業, 郵便業	2.0%	3.3%	0.6%
卸売業, 小売業	14.2%	13.7%	14.7%
金融業, 保険業	2.1%	0.9%	3.3%
不動産業, 物品賃貸業	0.6%	0.6%	0.7%
学術研究, 専門・技術サービス業	1.0%	1.2%	0.7%
宿泊業, 飲食サービス業	12.4%	11.2%	13.8%
生活関連サービス業, 娯楽業	4.2%	2.9%	5.6%
教育, 学習支援業	5.1%	3.6%	6.8%
医療, 福祉	15.2%	5.2%	26.0%
複合サービス事業	2.7%	3.6%	1.8%
サービス業(他に分類されないもの)	3.4%	4.4%	2.3%
公務(他に分類されるものを除く)	2.5%	3.3%	1.5%
分類不能の産業	2.3%	2.3%	2.2%

(2) 25～44歳（子育てが盛んな年齢層——全就業者数の36%）

子育てが盛んな年齢層の就業者の受皿産業は、男性は、製造業（22%）、卸売業・小売業（15%）、建設業（15%）、女性は、医療・福祉（24%）、製造業（19%）、卸売業・小売業（16%）となっている。

【表16】25～44歳の性・産業別就業人口割合(2015年)

	男女	男	女
農業, 林業	1.5%	2.2%	0.6%
漁業	0.4%	0.5%	0.1%
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0.0%	0.1%	0.0%
建設業	9.2%	14.5%	2.5%
製造業	20.6%	22.1%	18.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.4%	0.7%	0.1%
情報通信業	0.7%	0.9%	0.4%
運輸業, 郵便業	2.8%	4.2%	1.0%
卸売業, 小売業	15.6%	15.4%	15.8%
金融業, 保険業	3.1%	2.4%	3.9%
不動産業, 物品賃貸業	0.8%	0.9%	0.7%
学術研究, 専門・技術サービス業	2.2%	2.6%	1.7%
宿泊業, 飲食サービス業	7.6%	6.2%	9.3%
生活関連サービス業, 娯楽業	2.9%	2.1%	3.9%
教育, 学習支援業	5.4%	4.1%	7.0%
医療, 福祉	14.4%	6.7%	24.2%
複合サービス事業	2.5%	2.9%	1.9%
サービス業(他に分類されないもの)	3.8%	4.2%	3.3%
公務(他に分類されるものを除く)	4.2%	4.8%	3.4%
分類不能の産業	2.0%	2.3%	1.7%

(3) 45～64 歳（中年配層——全就業者数の 43%）

中年配層の就業者の受皿産業は、男性は、製造業（19%）、建設業（15%）、卸売業・小売業（14%）、女性は、医療・福祉（22%）、卸売業・小売業（18%）、製造業（16%）となっている。

【表 17】 45～64 歳の性・産業別就業人口割合(2015 年)

	男女	男	女
農業, 林業	3.3%	4.2%	2.2%
漁業	0.4%	0.6%	0.1%
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0.0%	0.0%	0.0%
建設業	9.2%	14.6%	2.9%
製造業	17.6%	18.9%	16.1%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.6%	1.1%	0.1%
情報通信業	0.8%	1.2%	0.2%
運輸業, 郵便業	3.1%	5.1%	0.7%
卸売業, 小売業	15.8%	14.0%	17.8%
金融業, 保険業	2.1%	2.0%	2.2%
不動産業, 物品賃貸業	0.8%	0.7%	0.8%
学術研究, 専門・技術サービス業	2.5%	3.4%	1.5%
宿泊業, 飲食サービス業	9.6%	6.7%	12.8%
生活関連サービス業, 娯楽業	2.9%	2.2%	3.7%
教育, 学習支援業	5.7%	4.4%	7.1%
医療, 福祉	12.9%	5.0%	22.0%
複合サービス事業	1.8%	2.1%	1.5%
サービス業(他に分類されないもの)	5.3%	5.9%	4.7%
公務(他に分類されるものを除く)	4.4%	6.4%	2.2%
分類不能の産業	1.4%	1.4%	1.3%

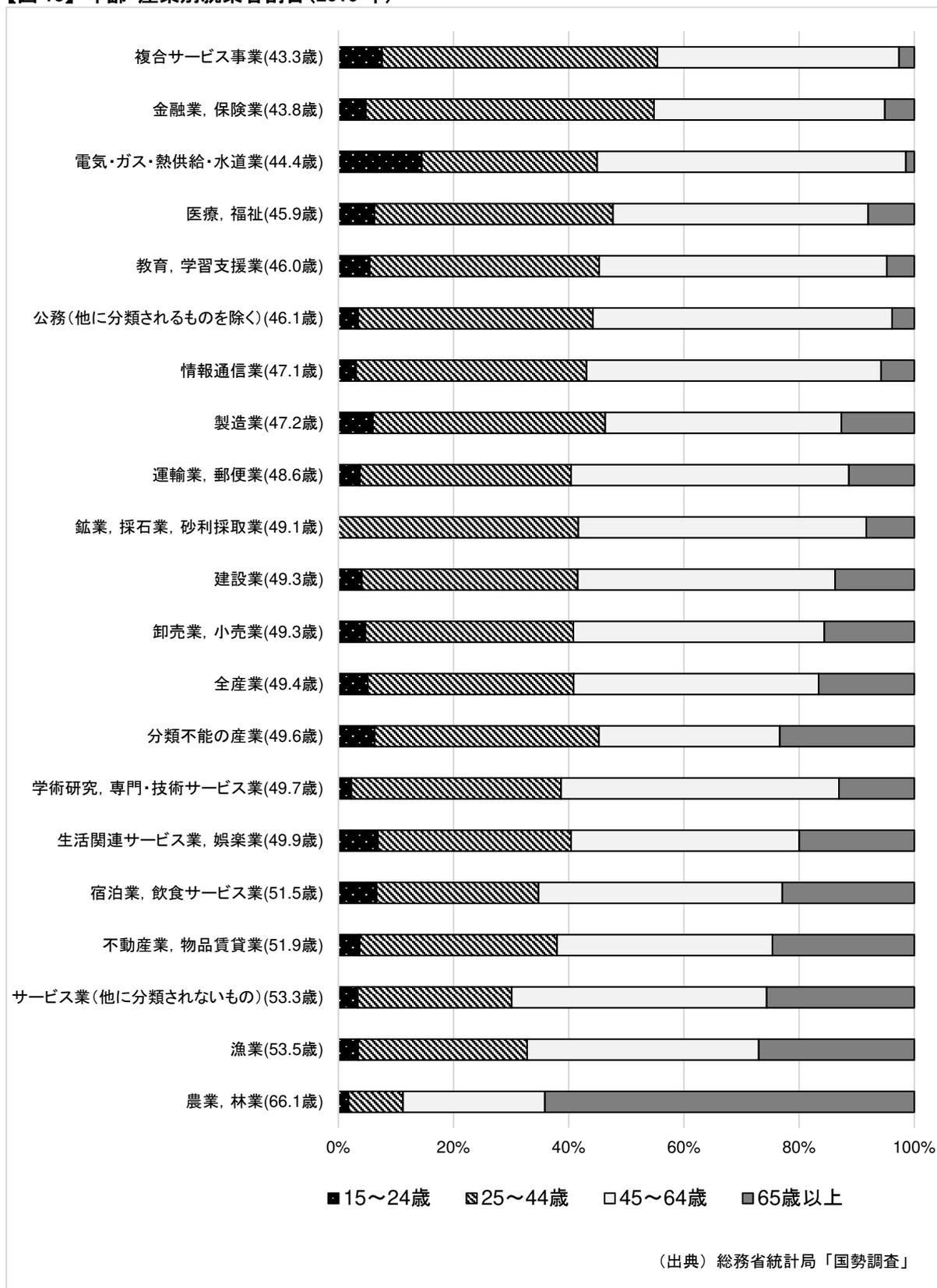
(4) 65 歳以上（高齢者層——全就業者数の 17%）

高齢者層の就業者の受皿産業は、男性は、農業・林業（25%）、卸売業・小売業（14%）、製造業（12%）となっている。女性は、宿泊業・飲食サービス業（20%）、農業・林業（17%）、製造業（17%）、となっている。

【表 18】 65 歳以上の性・産業別就業人口割合(2015 年)

	男女	男	女
農業, 林業	21.8%	25.0%	17.3%
漁業	0.7%	1.0%	0.3%
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0.0%	0.0%	0.0%
建設業	7.2%	10.2%	3.0%
製造業	13.9%	12.0%	16.7%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.1%	0.0%
情報通信業	0.2%	0.3%	0.1%
運輸業, 郵便業	1.8%	2.8%	0.4%
卸売業, 小売業	14.5%	14.0%	15.3%
金融業, 保険業	0.7%	0.7%	0.6%
不動産業, 物品賃貸業	1.3%	1.5%	1.0%
学術研究, 専門・技術サービス業	1.7%	2.4%	0.8%
宿泊業, 飲食サービス業	13.3%	8.8%	19.6%
生活関連サービス業, 娯楽業	3.7%	2.7%	5.2%
教育, 学習支援業	1.4%	1.2%	1.7%
医療, 福祉	6.0%	4.4%	8.3%
複合サービス事業	0.3%	0.3%	0.3%
サービス業(他に分類されないもの)	7.9%	9.0%	6.3%
公務(他に分類されるものを除く)	0.8%	1.2%	0.3%
分類不能の産業	2.6%	2.5%	2.7%

【図 13】 年齢・産業別就業者割合 (2015 年)



第2章 人口の将来展望

1 人口の将来展望と政策目標の設定

本市の人口は、2019年基準推計（政策努力なしの現状維持シナリオ）によれば、2015年に82,250人、2040年に57,770人、2060年に38,529人と大幅に減少していくと考えられる。

これに対し本市では、「出生率引き上げ」と「若年層の転入促進」の政策目標を立て、効果的施策を持続的に講じていくことによって、2040年に総人口62,165人を目指す。

総人口目標 62,165人（2040年時点）

政策目標1 2035年までに出生率を2.3人に引き上げる

政策目標2 2025年までに若者回復率を50%以上に引き上げる

(1) 出生率引き上げの政策目標

出生率引き上げの政策目標は、基準推計と同様の理由で合計特殊出生率（ベイズ推定値）を使用する。人口減少抑制政策を開始する2015年現在1.82の同出生率を、2035年までに2.3まで引き上げることを目標とする。このことを出生数換算で言い換えれば、2015年現在650人の出生数を、基準推計下で2040年に394人、2060年に238人にまで減少する見通しのところ、それぞれ568人、473人の水準を維持しようという目標である。

【表19】合計特殊出生率（ベイズ推定値）の仮定値

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
基準推計	1.82	1.82	1.78	1.75	1.75	1.75	1.75	1.75	1.75	1.75	1.75
政策目標	1.82	1.82	1.94	2.06	2.18	2.30	2.30	2.30	2.30	2.30	2.30

【表20】出生数に換算した場合の仮定値

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
基準推計(人)	735	650	603	526	479	436	394	353	312	274	238
政策目標(人)	735	650	643	662	658	626	568	529	509	495	473

(2) 移動率の政策目標

前述（第1章6-1）のように、本市の社会減少の背景には、10歳代で高校卒業を機に進学・就職を理由にまちを出る若者数と20歳代で専門学校・短大・大学卒業を機に地元へ戻る若者数との間で大きな転出超過となっている実態がある。このため、10歳代の転出超過数に対する20歳代の転入超過数の割合を「若者回復率」と定義し、基準推計では2010～2015年現在同率35%が将来的に26～28%に低下すると推計されているところ、同年代のU・I・Jターン促進政策によって2025年までに同率50%への引き上げを、もう一つの目標とする。

これは言い換えれば、基準推計で20歳代の転入超過数は、627人（2015～2020年）、489人（2020～2025年）で推移すると予想されているところ、政策努力によって227人（年平均45人）、313人（年平均63人）増加させようという目標である。

【表 21】 若者回復率の見通し(基準推計)と政策目標

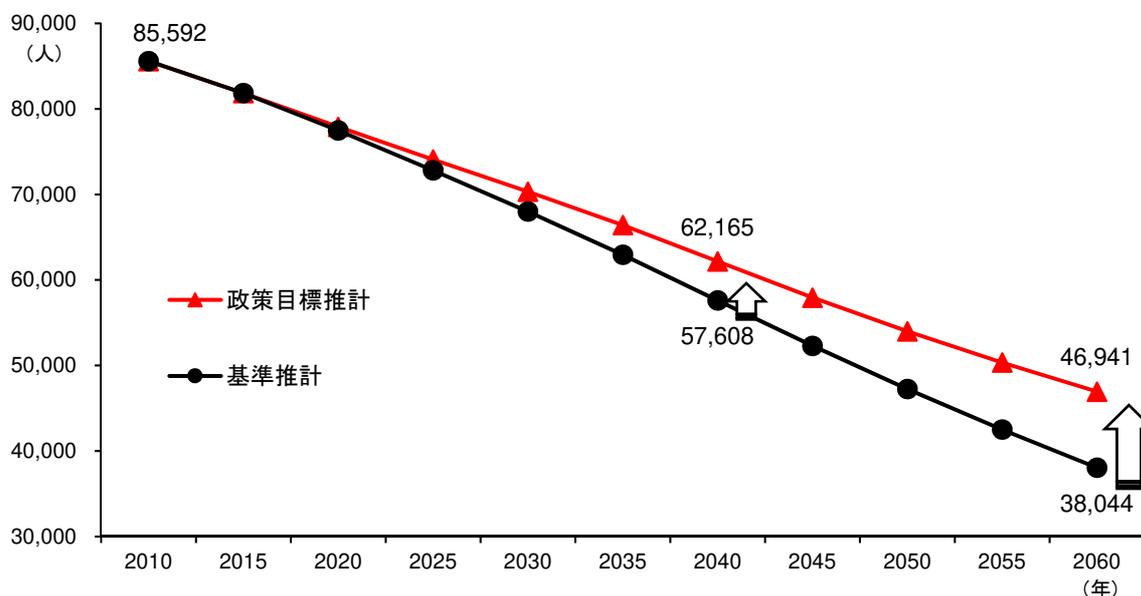
(人/年)

		2010→ 2015	2015→ 2020	2020→ 2025	2025→ 2030	2030→ 2035	2035→ 2040	2040→ 2045	2045→ 2050	2050→ 2055	2055→ 2060
基準推計	10～19歳→15～24歳 [A]	-2,133	-1,910	-1,604	-1,561	-1,478	-1,440	-1,256	-1,138	-1,032	-930
	20～29歳→25～34歳 [B]	842	627	489	490	468	397	345	296	267	242
	若者回復率 [B/A*(-1)]	39.5%	32.8%	30.5%	31.4%	31.6%	27.6%	27.5%	26.0%	25.9%	26.0%
政策目標推計	10～19歳→15～24歳 [C]	-2,133	-1,910	-1,604	-1,561	-1,482	-1,460	-1,293	-1,193	-1,106	-1,020
	20～29歳→25～34歳 [D]	842	854	802	781	741	730	647	597	553	510
	若者回復率 [D/C*(-1)]	39.5%	44.7%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
	追加獲得する転入者数 (5年間)[D-C]		227	313	291	273	333	301	300	286	268
	追加獲得する転入者数 (平均)[(D-C)/5]		45	63	58	55	67	60	60	57	54

2 基準推計と政策目標推計結果の比較

本市が2つの政策目標（2035年までに出生率を2.3人に引き上げ、転入促進策によって2025年までに回復率を50%に引き上げ）を達成した場合の「政策目標推計」によれば、2040年約6.2万人、2060年約4.7万人になると推計されている。政策努力無しの現状維持シナリオである「基準推計」と比較すると、2040年時点で約4,400人、2060年時点で約8,400人の人口減少抑制効果があると考えられる。

【図 14】 豊岡市の総人口：基準推計 vs. 政策目標推計



(出典) 2010年は総務省統計局「国勢調査」、2015年以降は内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局提供人口推計ワークシート(CD-ROM)により作成

【表 22】 2019年基準推計と政策目標推計の比較：総人口

(人/年)

	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
政策目標推計 (A)	82,250	77,898	74,085	70,327	66,417	62,165	57,935	53,988	50,347	46,941
2019年基準推計 (B)	82,250	78,210	73,322	68,319	63,170	57,770	52,660	47,746	43,047	38,529
政策効果 (A-B)	0	-312	+763	+2,008	+3,247	+4,395	+5,275	+6,242	+7,300	+8,412

(注) 2015年は実数値、2020年以降は推計値
(出典) 表1と同じ

【参考 1】 将来人口の推計方法(2015 年基準推計)とシミュレーション

本市では、2015 年の豊岡市人口ビジョン、第 1 期豊岡市地方創生総合戦略策定に当たり、本市独自の将来人口推計(2015 年基準推計)を作成した。2015 年基準推計は、2010 年国勢調査結果を基にして、2010 年を基準年、以降 2060 年までを推計期間としている。

以下では、同推計方法及び出生率、移動率の異なる複数のシナリオによるシミュレーション結果を示している。本シミュレーションは、複数シナリオの下で推計結果を検討することによって、基準推計の出生率・移動率の仮定の置き方の妥当性を検証、出生率引き上げ・若者回復率改善の政策目標の効果や妥当性を検証、並びに政策目標推計の作成を目的としている。

1 豊岡市の 2015 年基準推計

(1) 推計期間と推計方法

本市の人口減少対策期間を 2015 年～2040 年とし、政策目標を向こう 25 年間に対して立てる。その効果を可能な限り各年度・中期計画期間において検証することに加えて、基準推計(政策努力無しの現状維持シナリオ)に対する長期的な政策効果を、2040 年、2060 年の時点で測ることとする。このため本市は、直近で最新の国勢調査データが得られる 2010 年を基準年とし、推計期間を 2060 年までとする。

推計には、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局が全国の自治体に提供した人口推計ワークシート(CD-ROM)を使用した。

また、日本政府公式推計の作成機関である国立社会保障・人口問題研究所(以下、「社人研」)の推計、本市の基準推計に加えて、出生率・移動率の仮定を変えたシミュレーション(シナリオ①～⑦)を作成し、本市の政策目標策定のための分析を行った。

【表 1】 国立社会保障・人口問題研究所と豊岡市の基準推計・シミュレーション各シナリオ

	各シナリオの概要	政策目標タイプ
社人研	日本政府公式推計、社人研「日本の地域別将来推計人口」(2013 年 3 月)	
基準推計	豊岡市公式推計、政策的努力なしの現状維持シナリオ	
シナリオ①	基準推計+2025 年までに移動回復率 50%達成	転入促進
シナリオ②	基準推計+2035 年までに合計特殊出生率を 2.3 に引き上げる	出生率引上げ
シナリオ③	基準推計+2035 年までに合計特殊出生率を 2.5 に引き上げる	出生率引上げ
シナリオ④	シナリオ②+2025 年までに移動回復率 50%達成	転入促進+出生率引上げ
シナリオ⑤	シナリオ②+社人研の移動率収束仮定を使用	出生率引上げ
シナリオ⑥	シナリオ②+移動率ゼロ(封鎖人口)	出生率引上げ
シナリオ⑦	シナリオ③+移動率ゼロ(封鎖人口)	出生率引上げ

(注 1)シナリオ①④の「移動回復率」とは、10～19 歳の転出超過数に対する 20～29 歳の転入超過数の比率。2010 年現在、豊岡市の実数値は 35%である。

(注 2)シナリオ③の合計特殊出生率 2.5 は、豊岡市民意識調査から得られた理想出生数。

(注 3)シナリオ⑤の「社人研の移動率」では、2020 年までに 2010 年の約半分の水準に収束すると仮定されている。豊岡市の場合、社人研の移動率仮定を使用することは、今日の大きな転出超過が政策努力無しでも 5～10 年で急速に解消することを意味する。

(注 4)シナリオ⑥⑦の「移動率ゼロ(封鎖人口)」とは、推計基準年である 2010 年以降、転入数・転出数がちょうど均衡していると仮定。

(2) 出生率の仮定

市民への分かり易さや対策実施に際しての政策目標の共有し易さに鑑みて、合計特殊出生率によって出生率仮定を置くこととする。ただし、同数値は、基礎データの種類や

算出方法によって異なる水準が得られることも少なくなく、また、人口規模が小さくなるほど「偶然変動による影響を受けやすく、数値が不安定な動きを示す」ために地域間や時系列比較が困難になる可能性も指摘されている。このため本市では、この不安定さを統計的手法で補正するベイズ推定による合計特殊出生率を基準推計において採用する。

ベイズ推定による合計特殊出生率は、厚生労働省が5年毎に作成・公表しており、本市では、平成20年～平成24年人口動態保健所・市区町村別統計（2014年2月）から得られる最新データ、2008～2012年の期間平均として計算された1.82を基準年に使用し、推計期間中の仮定値については、社人研の仮定値を参考に作成した。

【表2】社人研と豊岡市の基準推計・シミュレーション各シナリオにおける合計特殊出生率の仮定（年）

	シミュレーション・各シナリオ	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
社人研		1.68	1.68	1.64	1.61	1.61	1.62	1.62	1.62	1.62	1.62	1.62
基準推計		1.82	1.82	1.78	1.75	1.75	1.75	1.75	1.75	1.75	1.75	1.75
シナリオ①	基準推計+2025年までに回復率50%	1.82	1.82	1.78	1.75	1.75	1.75	1.75	1.75	1.75	1.75	1.75
シナリオ②	2035年までに2.3	1.82	1.82	1.94	2.06	2.18	2.30	2.30	2.30	2.30	2.30	2.30
シナリオ③	2035年までに2.5	1.82	1.82	1.99	2.16	2.33	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50
シナリオ④	②+2025年までに回復率50%	1.82	1.82	1.94	2.06	2.18	2.30	2.30	2.30	2.30	2.30	2.30
シナリオ⑤	②+2020年までに移動収束	1.82	1.82	1.94	2.06	2.18	2.30	2.30	2.30	2.30	2.30	2.30
シナリオ⑥	②+移動ゼロ	1.82	1.82	1.94	2.06	2.18	2.30	2.30	2.30	2.30	2.30	2.30
シナリオ⑦	③+移動ゼロ(理想)	1.82	1.82	1.99	2.16	2.33	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50

※社人研以外の数値は、全てベイズ推定値

(3) 生存率の仮定

生存率の仮定については、社人研「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」に準拠している。

(4) 移動率の仮定

移動率の仮定を置くにあたって本市では、過去30年間の転入・転出トレンドを分析するとともに、社人研と日本創成会議（以下、創成会議）の人口推計における仮定の置き方について比較検討を行った。

下表に見られるように、1980～2010年のトレンドを見ると、10代人口の24～33%が転出超過として市外に流出。この流出者数に対して、20代人口の転入超過によって28～53%を「回復」していた。

推計期間の見通しを社人研と創成会議で比較すると、社人研は10代人口の約15%が転出超過し、この超過数の4～5割が転入超過で回復できるとの仮定を置いている。一方、創成会議は、基本的には過去のトレンドを維持し、10代人口の21～33%が転出超過し、このうち約3人に1人を20代の転入超過で回復できると仮定している。

本市の分析では、10～20代の若者の転入・転出動向に明確な収束の兆しは実証的に認められず、長期的にそのような仮定を置く確固たる根拠も見られない。本市が、最も慎重に見極めた現実的な人口動態見通しを直視したうえで対策に取り組むためにも、収束仮定は期待的観測となるリスクが高いと判断した。従って、本市は、直近の転入・転出動向を将来的にも継続すると仮定する創成会議の移動率仮定を採用する。（創成会議の推計期間は2040年までのため、それ以降は2040年時点での移動率を2060年まで一定と仮定している。）

【表 3】豊岡市の転入・転出口に関する分析(社人研シナリオ vs. 日本創成会議シナリオ)

		◀==国勢調査実績値						推計期間==▶						(人/年)	
		1985	1990	1995	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040		
10～19 歳人口	社人研	14,020	13,357	12,179	10,625	9,074	8,300	7,647	7,011	6,486	5,726	5,057	4,706		
10～19 歳転出超過数		-3,399	-3,613	-2,885	-3,067	-3,009	-2,587	-1,614	-1,059	-957	-894	-801	-701		
10～19 歳転出超過割合		-24%	-27%	-24%	-29%	-33%	-31%	-21%	-15%	-15%	-16%	-16%	-15%		
20～29 歳転入超過数		1,115	1,000	1,516	1,505	861	884	564	423	427	403	380	354		
転出超過数に対する転入超過割合		-33%	-28%	-53%	-49%	-29%	-34%	-35%	-40%	-45%	-45%	-47%	-51%		
10～19 歳人口	創成会議							7,647	6,824	6,199	5,343	4,569	4,083		
10～19 歳転出超過数								-1,614	-1,610	-1,597	-1,561	-1,477	-1,343		
10～19 歳転出超過割合								-21%	-24%	-26%	-29%	-32%	-33%		
20～29 歳転入超過数								564	562	553	497	461	408		
転出超過数に対する転入超過割合								-35%	-35%	-35%	-32%	-31%	-30%		

※転出超過数、転入超過数はいずれも直前5年間で移動した総数。年平均数は、5で割って算出。

(出典)1980～2010 年は総務省統計局「国勢調査」、2015 年以降は内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局提供人口推計ワークシート(CD-ROM)により作成した「社人研推計準拠」と「創成会議推計準拠」

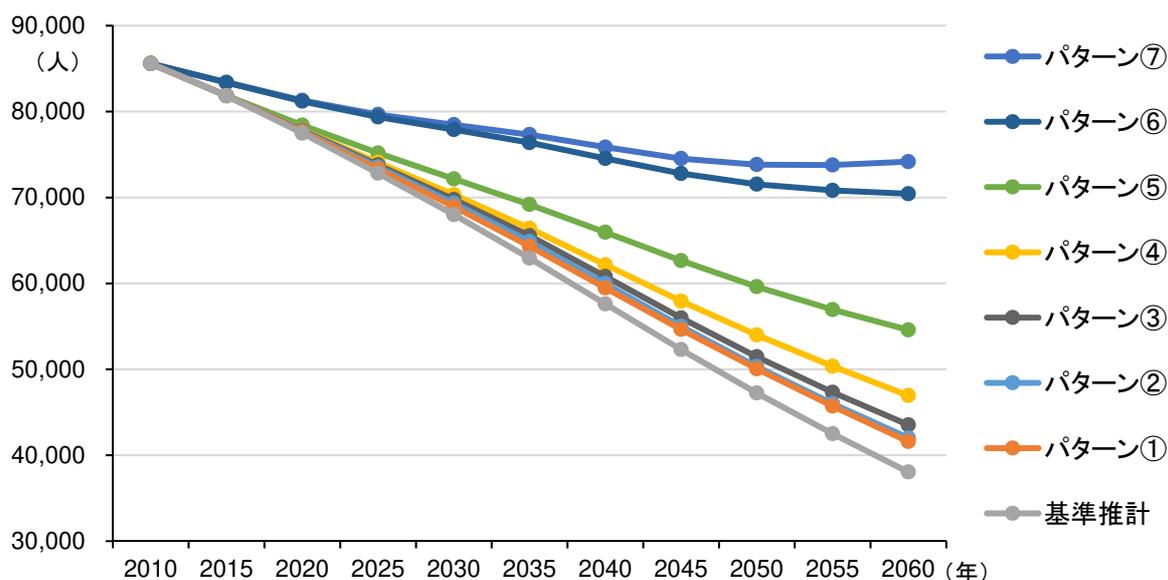
2 基準推計とシミュレーション結果の比較

- (1) 本市の基準推計によれば、2010 年現在約 8.6 万人の総人口は、2040 年に 5.8 万人、2060 年に 3.8 万人に減少すると予想される。
- (2) シナリオ①～⑦は、本市が出生率と移動率の仮定を変えて作成したシミュレーション結果である。まず注目すべきは、合計特殊出生率を 2035 年までに 2.5 人³に引き上げ、移動率ゼロと仮定した場合(シナリオ⑦)、言うならば、ほぼ理論上だけの理想シナリオでさえ、2040 年、2060 年までに 2010 年比約 1 万人の人口減少が避けられないということである。このことから、見通せる将来において、本市が人口減少トレンドを完全に解消することはできず、人口減少の量的緩和に努めつつ、地域社会・地域経済・地域文化のあり様の質的転換による地域活力の維持を同時に進めていく必要がある。
- (3) シナリオ④の人口減少抑制効果を解析すると、シナリオ①に示された若者回復率改善のみの効果、シナリオ②に示された出生率改善のみの効果に加えて、両対策を同時に実施すればさらに相乗効果が得られることが分かる。また、対策別に抑制効果を時系列に見た場合、当初は出生率引き上げの効果が、回復率改善の効果より大きいことを示している。しかし、時間を経るにつれて、回復率改善の効果が大きくなり、両対策の相乗効果を回復率改善効果に含めるとすれば⁴、2040 年代以降は、回復率改善の効果が出生率引き上げの効果を上回ることを示している。

³ 本市が実施した 2015 年 7 月に実施した「結婚・妊娠・出産に関する市民意識調査」によれば、理想の子ども数は 2.5 人との結果が出ている。

⁴ 出産適齢女性数増加による出生数増加、また、そのことによる若年層のコホート拡大につながると考えられるため。

【図 1】 豊岡市の総人口：基準推計 vs.シミュレーション結果



【表 4】 総人口 (人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
基準推計	85,592	81,843	77,476	72,818	67,997	62,940	57,608	52,296	47,244	42,503	38,044
シナリオ①	85,592	81,843	77,633	73,325	68,937	64,324	59,470	54,645	50,054	45,718	41,603
シナリオ②	85,592	81,843	77,737	73,556	69,326	64,884	59,968	55,004	50,326	46,011	42,014
シナリオ③	85,592	81,843	77,819	73,790	69,766	65,552	60,799	55,978	51,454	47,323	43,535
シナリオ④	85,592	81,843	77,898	74,085	70,327	66,417	62,165	57,935	53,988	50,347	46,941
シナリオ⑤	85,592	81,843	78,414	75,171	72,159	69,183	65,949	62,648	59,616	56,949	54,577
シナリオ⑥	85,592	83,384	81,206	79,375	77,902	76,377	74,545	72,797	71,541	70,822	70,436
シナリオ⑦	85,592	83,384	81,296	79,657	78,474	77,317	75,856	74,535	73,823	73,782	74,173

【表 5】 人口減少抑制効果

	仮定	2010年比・人口減少抑制効果(人)	
		2040年	2060年
基準推計		0	0
シナリオ①	基準推計+2025年までに若者回復率*50%達成	+1,862	+3,559
シナリオ②	基準推計+2035年までに合計特殊出生率を2.3に引き上げる	+2,360	+3,970
シナリオ③	基準推計+2035年までに合計特殊出生率を2.5に引き上げる	+3,191	+5,491
シナリオ④	シナリオ②+2025年までに若者回復率50%達成	+4,557	+8,897
シナリオ⑤	シナリオ②+社人研の移動率収束仮定を使用	+8,341	+16,533
シナリオ⑥	シナリオ②+移動率ゼロ(封鎖人口)	+16,937	+32,392
シナリオ⑦	シナリオ③+移動率ゼロ(封鎖人口)	+18,248	+36,129

※ここでの「若者回復率」とは、10～19歳の転出超過数に対する20～29歳の転入超過数の比率。

【表 6】シナリオ①②④の人口減少抑制効果の時系列比較 (人/年)

	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
シナリオ① (転出超過抑制効果)	157	507	940	1,384	1,862	2,349	2,810	3,215	3,559
シナリオ② (出生率引き上げ効果)	262	738	1,329	1,944	2,360	2,709	3,082	3,508	3,970
シナリオ④ (転出超過抑制・出生率引き上げ を両方実施することで①②に加え て得られる相乗効果)	3	22	61	148	335	581	853	1,122	1,368
合計	422	1,266	2,330	3,477	4,557	5,639	6,745	7,844	8,897

(出典)2010年は総務省統計局「国勢調査」、2015年以降は内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局提供人口推計ワークシート(CD-ROM)により作成

【参考 2】2019年基準推計 vs. 政策目標推計

生産年齢人口(20～64歳)

(人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
基準推計	45,625	41,710	38,168	34,829	31,903	28,713	24,873	21,809	19,222	17,221	15,489
政策目標推計	45,625	41,284	38,001	35,141	32,520	29,697	26,500	24,329	22,732	21,762	20,322
政策効果	-	*	*	+312	+617	+984	+1,627	+2,520	+3,510	+4,541	+4,833

※基準推計値が政策目標推計値を上回る。

高齢化率(65歳以上の高齢者が総人口に占める割合)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
基準推計	28.2%	31.7%	34.6%	36.5%	38.1%	39.7%	42.4%	44.2%	45.5%	45.9%	45.9%
政策目標推計	28.2%	31.8%	34.3%	35.6%	36.4%	37.2%	38.8%	39.2%	39.0%	37.7%	37.1%
政策効果	-	*	-0.3%	-0.9%	-1.7%	-2.5%	-3.6%	-5.0%	-6.5%	-8.2%	-8.8%

※基準推計値が政策目標推計値を下回る。

後期高齢者率(75歳以上の高齢者が総人口に占める割合)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
基準推計	15.7%	17.0%	18.7%	21.8%	24.2%	25.6%	26.5%	27.7%	30.3%	31.8%	32.6%
政策目標推計	15.7%	17.1%	18.7%	21.5%	23.2%	24.1%	24.4%	24.8%	26.1%	26.3%	25.7%
政策効果	-	*	-	-0.3%	-1.0%	-1.5%	-2.1%	-2.9%	-4.2%	-5.5%	-6.9%

※基準推計値が政策目標推計値を下回る。

高齢者サポート比

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
基準推計	1.9	1.6	1.4	1.3	1.2	1.1	1.0	0.9	0.9	0.9	0.9
政策目標推計	1.9	1.6	1.4	1.3	1.3	1.2	1.1	1.1	1.1	1.1	1.2
政策効果	-	-	-	-	+0.1	+0.1	+0.1	+0.2	+0.2	+0.2	+0.3

高齢者サポート比(高齢者1人当たりの生産年齢人口) = 生産年齢人口 ÷ 高齢者人口

合計サポート比

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
基準推計	1.1	1.0	1.0	0.9	0.9	0.8	0.8	0.7	0.7	0.7	0.7
政策目標推計	1.1	1.0	1.0	0.9	0.9	0.8	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8
政策効果	-	-	-	-	-	-	-0.1	0.0	0.0	+0.1	+0.1

合計サポート比(高齢者と子どもを合わせた被扶養者1人当たりの生産年齢人口) = 生産年齢人口 ÷ (高齢者人口 + 若年人口)

